



パキスタン

BOP層実態調査レポート

パキスタン・イスラム共和国 - 基礎データ -

面積	79万6,096平方キロメートル
人口	1億9,171万人 (2014年 計画・開発・改革省による予測)
首都	イスラマバード 人口 147万9,000人 (同上)
実質GDP成長率	4.14% (2014年)
名目GDP総額	2,501億4,000万ドル (2014年)
一人当たりの名目GDP	1,342.73ドル (2014年)
対米ドル為替レート	101.1ルピー (2014年平均値)

出所: JETROホームページ 国・地域別情報「パキスタン基本情報 概況」(2016年6月更新)

- 調査対象 金融事情
- 調査月日 2015年12月

◆ はじめに

パキスタンでは、パキスタン国立銀行が金融部門の監督・取締りを行っている。また、中央政府が75.6%出資し、商業銀行活動を行うパキスタン・ナショナル銀行があり、国立銀行の支店が無い地域においては、ナショナル銀行が国立銀行から受託し、公的基金の管理・運営等を行っている。

また、パキスタンには貯蓄促進を担当する専門部局DNS(Directorate of National Savings)がある。DNSは英領時代の1873年に起源を持つ社会等開発のための政府貯蓄部局で、パキスタン独立後、特に1972年に組織が強化された。現在は、3,377人の職員と主要12都市に支局を有し、367ヶ所の貯蓄センターを全土に設置して、国防や社会開発など、政府の開発事業に要する資金を一般国民から広く募るための懸賞付き公債発行等の業務を行っている。

◆ 金融機関の種類

パキスタンの金融機関は以下のとおり。郵便局も郵便貯金を扱っているが、金融機関とはみなされていない。

一般の商業銀行	国立銀行の監督・取締りを受ける
開発金融機関	国立銀行の監督・取締りを受ける
マイクロ・ファイナンス機関	国立銀行の監督・取締りを受ける
ノンバンク金融業者等(注1)	証券取引委員会の監督・取締りを受ける
保険会社	証券取引委員会の監督・取締りを受ける
Modaraba(注2)	証券取引委員会の監督・取締りを受ける

(注1) 資産管理、年金基金管理、不動産投資管理、リース、不動産・投資金融等の企業、機関を含む。

(注2) Sharia(イスラム法)に基づき金融を行う機関。P7以降に詳細(Modarabaの項)。



パキスタン

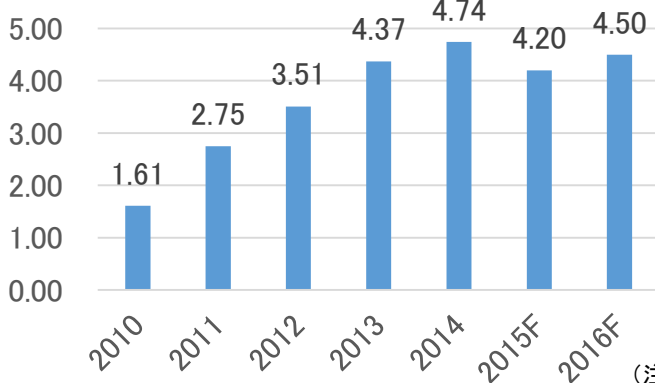
BOP層実態調査レポート

2015年の経済調査によれば、2014年度(2014年7月～2015年6月)の国民貯蓄はGDPの14.5%であり、前年度の13.7%から上昇した。

2014年度中第1～3四半期(2014年7月から2015年3月まで)にDNSの貯蓄スキームによって蓄積された資金は1,260億パキスタン・ルピー(以下PKR)であり、パキスタン郵便局も同期間中に6億3,000万PKRの手数料収入を上げ、他の貯蓄とともに開発資金に当てられた。

貯蓄資金と開発投資必要額との差は、海外援助その他の資金流入によって埋められている。

パキスタンにおける年度別GDP成長率の推移



<パキスタン国立銀行>

(注)年度(7～6月)

2014年12月現在の金融部門での総資産は、13兆2,260億PKR。その内ほとんどが一般商業銀行の資産(92%)であり、その他は保険会社(4.99%)、開発金融機関(1.18%)、ノンバンク(0.93%)等となっている。一般商業銀行とノンバンクの主な営業内容は右のとおり。

- ・預金(ATM業務を含む)
- ・消費者ローン
- ・事業金融
- ・Modaraba(イスラム金融。P7参照)
- ・各種銀行カード
- ・財形貯蓄
- ・投資信託
- ・ネット・バンキング
- ・資産管理

◆ 国内5大商業銀行の概要(金額単位:100万PKR)

銀行名	総資産	貸付総額	預金総額	支店数	従業員数	株価収益率
Habib Bank Limited (HBL)	1,867,003	595,295	1,524,538	1,644	14,123	10.00
National Bank of Pakistan Ltd. (NBP)	1,549,659	630,230	1,234,405	1,377	24,871	9.19
United Bank Limited (UBL)	1,182,453	467,365	951,902	1,313	13,771	9.15
MCB bank Limited (MCB)	941,606	304,001	688,270	1,232	12,301	13.8
Allied Bank Limited (ABL)	843,098	306,058	667,864	1,000	10,194	8.55



パキスタン

BOP層実態調査レポート

外資系銀行の数も多く、Citi やTokyo Mitsubishi、Standard Chartered、Barclaysなどの銀行が営業している。



出所:世界銀行



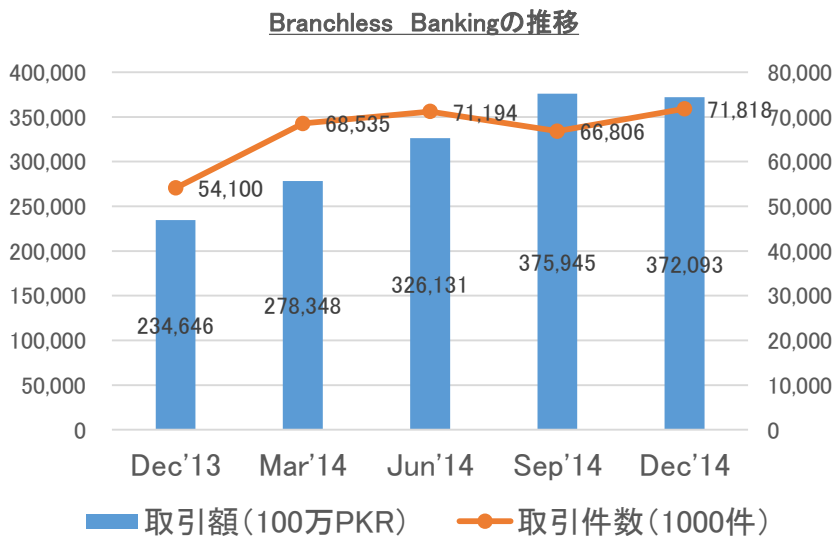
<Habib Bankビル>



<MCB bankビル>

◆ 支店の無い銀行取引

銀行等の金融機関では、農村部も含めて広く銀行サービスを行うためBranchless Bankingの導入が盛んであり、その取引量が拡大しつつある。



出所: 国立銀行Branchless Banking調査報告書2014年版

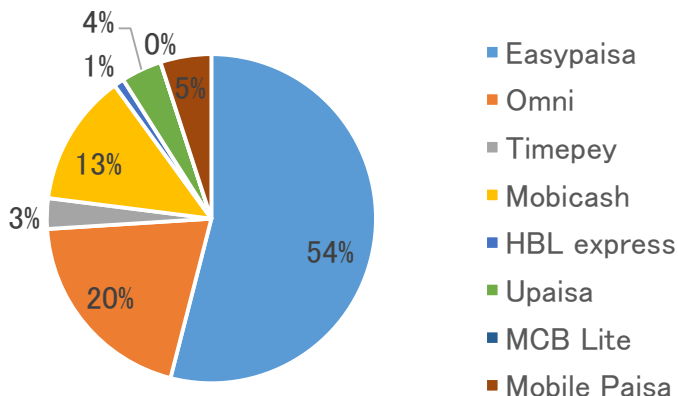


パキスタン

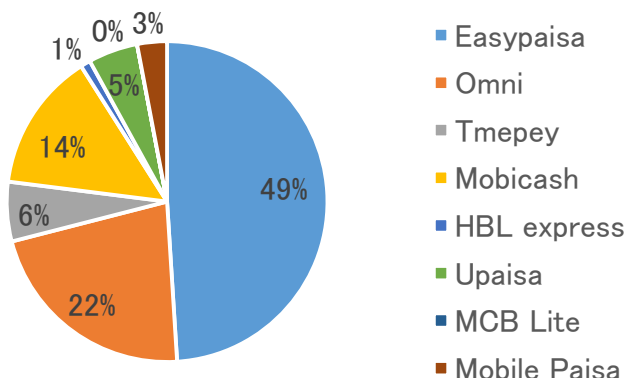
BOP層実態調査レポート

金融機関ではBranchless Banking業務について、主にBranchless Banking業務専門業者に委託して営業を行っている。それら業者の社名と市場シェアは以下のとおり。

取引件数シェア



取引金額シェア

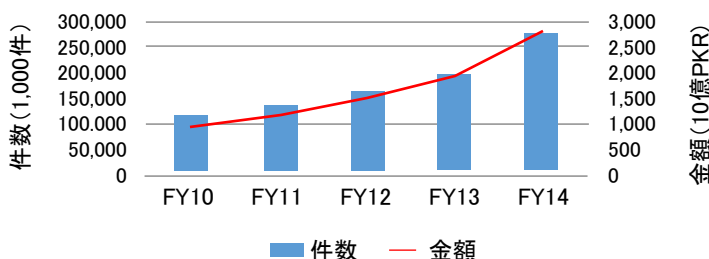


出所: 国立銀行Branchless Banking調査報告書2014年版

◆ ATM

銀行等のATMは、現金の引き出しや公共料金等の支払い、口座振替等が可能で、2014年の扱い量は2億5,800万件、2兆6,000億PKRに上り、前年に比べ件数で30%、金額で30.6%の急増を見せている。短期的に見ても、2014年度の第4四半期(2015年4~6月)中に7,210万件、7,474億PKRと前年度同期に比べ、件数で30.9%、金額で35.5%増加しており、同年第3四半期からも件数で10.4%、金額で10.8%の増加を見せている。ATMの業務は主に現金引き出しであり、2014年の総取扱量のうち件数で96%、金額で82%を占めている。

過去5年間のATM取引量推移

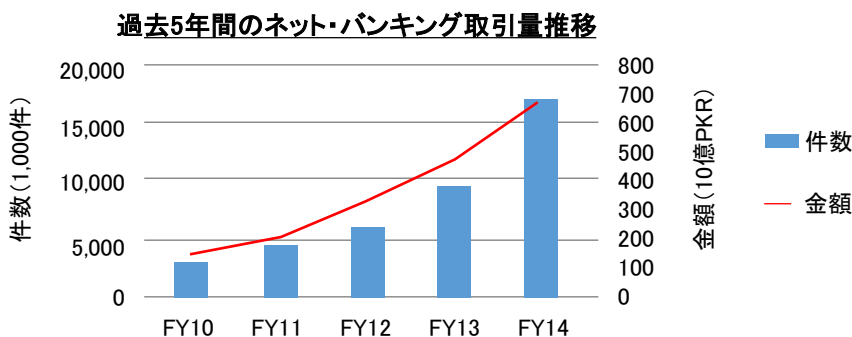


出所: 国立銀行Payment Systems Review Report (2013-14年度)



◆ ネット・バンキング

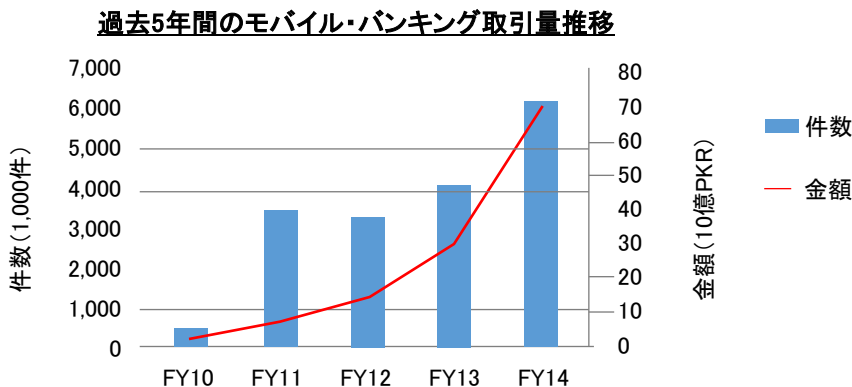
2014年度のネット・バンキングの取引量は、1,700万件680億PKRで、前年度から件数で80%、金額で37%増加している。四半期別に見ると、同年度第4四半期は510万件1,931億PKRで、同年度前四半期から件数で12.3%、金額で11.8%増となっており、前年度第4四半期からは件数75%、金額35%と大幅な伸びを見せている。



出所: 国立銀行Payment Systems Review Report (2013-14年度)

◆ モバイル・バンキング

2014年度のモバイル・バンキングの取引量は、660万件672億PKRで、前年度から件数で48%、金額で149%増加している。内容は公共料金等の支払いが71%と、ほとんどを占め、次いで口座振替が37%と多い。



出所: 国立銀行Payment Systems Review Report (2013-14年度)

◆ クレジット・カード

パキスタンではマスターやビザなどのクレジット・カードが普及しており、提携している主な銀行とカードの種類は以下のとおり。カードの発行には、当該銀行に口座を持っているなどの必要条件が設けられているため、P3の銀行口座を持つ人口の割合を示すグラフに見るとおり、カードを持つ人は30%以下と多くない。

カード発行銀行	クレジット・カードの種類
Allied Bank	借り換えカード
Habib Bank Ltd.	スピード発行カード
MCB Bank Limited	法人向けカード

カード発行銀行	クレジット・カードの種類
National Bank	学生クレジットカード
United Bank Limited	デビット・カード
Standard Chartered Bank	ポイント付きカード



◆ マイクロ・ファイナンス

通常の金融機関のローンを借りることの出来ない貧困層のために小額資金を融資するマイクロ・ファイナンス機関(MFI)がある。無担保または最少の担保で、支払い保証の各種仕組みなどによって返済を確保し、無利子で返済は出来るときで可とするMFIもある。しかしながら、遠隔地の農村部を主に対象としている関係などから運営コスト負担が大きく、中には一般銀行より高い利子を課している例もある。

これらMFIは、2001年に布告された国立銀行の条例によって管理監督されており、設立に当たっては国立銀行の認可を受けなければならない。

MFIが直面する主な課題は以下のとおり。

- ・資金不足、資産も貧弱
- ・インフラ整備が困難(主にMFIの先駆者であるNGO等の設備やネットワークに頼っている)
- ・需要をカバーしきれない(ILO及び国立銀行の調査に依ればマイクロファイナンス(MF)の需要者2,500~3,000万人の内、2003年以降MFIを利用できたのは90万人にとどまっている)
- ・投資回収率がインドやスリランカ、バングラデシュでは10%を上回るのに比べ、極めて低い。

しかしながら、低所得層人口が多く政府がMFI促進に積極的であることなどから、MFIは社会支援団体やビジネス投資家にとって、発展の可能性に富んだ部門と言える。

国立銀行では最近、以下の銀行にMFI事業を認可している。

Advans Micro Finance Bank Limited	APNA Micro Finance Bank Limited	FINCA Micro Finance Bank Limited.
Khushhali Bank Limited	NRSP Micro Finance Bank Limited	Waseela Micro Finance Bank Limited
Tameer Micro Finance Bank Limited	The First Micro Finance Bank Limited	U Micro Finance Bank Limited
Pak Oman Micro Finance Bank Limited		



◆ Modaraba (イスラム金融機関)

パキスタンでは、他のイスラム諸国と同様にModaraba (イスラム金融)がある。これらはSharia (イスラム法)に基づいて業務を行っており、貸し付けて利子を取るという従来の銀行の形態ではない。また、儲けと損失を銀行とローンの借り手で分け合う方法であることから、特にイスラム教徒の間で人気が高く、近年予想を超える伸びを見せている。その主な業務内容は以下のとおり。

Murabahah (個人に対する貸し付け)

通常の銀行と異なり、貸し付けを行って利子収入を得るのではなく、借り手がローンで入手しようとしていた物をModarabasが買い付けて借り手に転売する。銀行から物件を買った借り手は、当該物件を再転売して収益を得、後払いの形で銀行に返済を行う。Sharia上、銀行は度を越えた収益を上げることができないので、返済の遅延にも寛容であるが、貸し倒れを防ぐため担保を厳格に要求する。

Musharaka (企業に対する貸し付け)

個人の貸し付けと異なり利子を取るが、利子ではなく配当とみなし、利率は固定ではなく変動制。借り受けた元金を企業が返済した後、企業の収益に応じて配当 (利子に相当) を支払う契約を銀行と借り手企業の間で締結する。

Mudaraba (起業家への貸し付け)

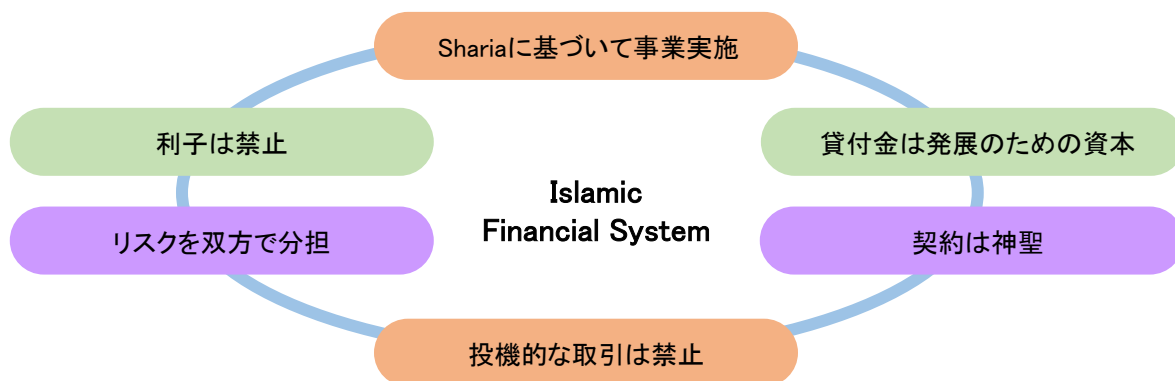
いわば合弁事業の形である。起業家が事業実施の労力を提供し、銀行が資金を提供して、利益とリスクを分かち合う。借り手が一人でリスクを負う必要が無く、双方合意の下で収益を分かち合うことから、貸し手が事業を独占できない点も、Shariaの趣旨に合っている。

Sukuk (イスラムの債務証券)

債務証券による金融取引で、Shariaに基づき利子に依らず、配当金や利用料によって収益を得る点が一般の債務証券と異なる。主にIjara (注) などにかかわる契約に利用されている。

(注)リース金融の一種で、Modarabasが建物や機械設備などを購入して借り手に利用権を与え、利用料を徴収する。借り手の収益如何にかかわらず利用料が一定料率だと、利子と見なされShariaに触れるので、利用料は配当金のように収益の多寡によって決められる。

◆ イスラム金融機関の特徴





Modarabas金融に対する需要の急増に伴って、数多くのイスラム銀行が設立されており、通常の手銀行も、別途イスラム銀行を開業している。主なModarabaは以下のとおり。

銀行名	総資産	純貸付総額	預金総額	支店数	従業員数
Meezan Bank	437,406	175,712	380,422	428	7,429
Bank Islami	101,992	41,097	90,331	231	2,533
Dubai Islamic Bank	101,553	58,840	83,844	175	2,497
Bank AlBaraka	94,349	47,023	80,223	130	1,638

(注)金額単位100万PKR

出所: Banking Survey 2014 by KPMG Pakistan

◆ 保険会社

パキスタンでは、貧困率の高さや教育・意識の低さ、保険の運営方法や概念がイスラム教の教えに反するなどのため、保険分野が未発達段階にとどまっている。

そうした中で、保険会社には国営と民営の会社があり、国営保険会社は以下の4社。主に政府及び公的機関の関係者を対象とした保険事業を行っているが、一般国民にも対象を拡大しつつある。民間の保険会社は約50社で、大きく生命保険会社と火災・海上・運輸などの損害保険会社の二つに分かれる。

生命保険と損保のトップ5社は、それぞれ以下のとおり。

国営保険会社

- National Insurance Corporation
- Pakistan Reinsurance Company Ltd.
- Postal Life Insurance
- State Life Insurance Corporation Ltd.

民間生命保険会社(金額単位:100万PKR)

ランキング	社名	純益	純資産
1.	Jubilee Life Insurance Company Limited	21,086	47,181
2.	EFU Life Assurance Limited	17,596	64,057
3.	Adamjee Life Assurance Company Limited	4,976	8,620
4.	IGI Life Insurance Limited	2,436	11,281
5.	East West Life Insurance Company Limited	143	478

民間損害保険会社(金額単位:100万PKR)

ランキング	社名	純益	純資産
1.	EFU General Insurance Limited	6,532	13,111
2.	Adamjee Insurance Company Limited	6,303	14,104
3.	Jubilee General Insurance Company Limited	3,645	5,423
4.	The United Insurance Company of Pakistan Limited	1,537	1,685
5.	TPL Direct Insurance Limited	1,056	463



また、以下をはじめとする外資系保険会社がある。

◆ Takaful(イスラム保険)

保険は、契約者から得た掛け金を保険会社が運用し、その利子収入で事業が運営される。また、いつ起きるか解らない事態に備えて付保するものである。イスラム社会では、これらの点が利子を得ようとする行為であり、いつ起きるか解らない以上、賭け事であると見做され、Shariaに反するとされている。この点をクリアするため、イスラム諸国ではTakafulが行われている。Takafulは、イスラム教徒に課せられた5つの義務の一つであるZakat(困窮者を救うための喜捨)の内のSadaqa(自主的喜捨)の形をとり、共済や頼母子講に類似した資金調達と保険金支払いを行っている。Takafulには、一般の保険と同様に、生命保険に該当するFamily Takafulと損害保険に該当するGeneral Takafulの二つがある。

主なTakaful会社は上掲のとおり。

General Takaful	Family Takaful
Pak Kuwait Takaful Company Limited	Pak Qatar Family Takaful Limited
Pak Qatar General Takaful Limited	Dawood Family Takaful Limited
Takaful Pakistan Limited	—

◆ 公認両替業者

両替業も国立銀行の管理監督下にあり、両替業開業に当たっては国立銀行の認可が必要となる。両替業者は、資本金額によってA(大規模)とB(中小)の2つのカテゴリーに分かれており、出店を許される店舗数もカテゴリーによって限られている。これら両替商は主にカラチやラホール、イスラマバードなどの大都市に多く、外国人旅行者などを相手に外貨両替を行っているが、海外留学中の子供の学費や医療費の払い込み等もこれら両替商を通じて行うことができる。

◆ 外国為替管理

パキスタンでは、外国及び自国通貨の流入流出を外国為替管理規定によって厳しく取り締まっている。その対象は現金と外国人投資等にかかわる金の動きであり、資金の流出、すなわち資産の本国送金や利益送金、償還期間等に制限が設けられている。輸入等の代金送金も、その目的や金額、その他の詳細を添えて国立銀行の事前認可を受けなければならない。

海外在留邦人から国内への送金は無税であり、2015年の調査に依ると2014年度7月～4月は149億7,000万PKRで、前年度同期の129億PKRより16%増加した。しかし、その他の海外から国内への現金送金は、その目的等を添えて国立銀行に登録しなければならない。無登録で流入した投資を含む資金は、その後国外へ持ち出すことが出来ない。

これら国外送金及び国内流入資金の受け取りに関して、実務的にはそれを取り扱う銀行が審査等の手続きを行い、国立銀行に届け出る。これら外為扱い銀行は国立銀行に対し業務日報の提出が義務付けられている。また、海外から送金された外貨は国内通貨のみで引き出すことが出来、海外に外貨を送金できるのは、輸出入等ビジネス取引にかかわる場合と海外在住の子弟などへの学費や医療費の送金等に限られる。

なお輸出に当たっては、海外からの発注が確認される場合、輸出品の製作費や調達費等の経費として外国為替ローンにより国内通貨を借り受けることが出来る。その際、輸出業者は海外からの発注確約書等、代金支払いを確認できる書類を外国為替ローン取り扱い銀行に持参し、銀行の審査を経て輸出者の口座に貸し付け金額が振り込まれる。



◆ インタビュー

国内主要銀行A行の関係者にインタビューした結果を以下に紹介する。

当行はパキスタン独立年の1947年に民間銀行として設立され、1974年に国営化された。当時の国内金融市場シェアは約40%であったが、2003年に再度民営化され、51%のシェアを持つにいたった。現在国内に1,600カ所の支店と1,700台のATMを設置しており、海外29か国に拠点を設けている。このように当行は長い歴史を有し、金融界の中で順調に業績を伸ばしており、これまで数々の表彰を受けている。2014年にはベスト銀行として以下の雑誌で紹介された。

- ・フィナンシャルタイムズの雑誌“The Banker”の“Bank of the Year - Pakistan”
- ・米国グローバル・ファイナンス誌の“Safest Bank in Pakistan”および“Best Trade Finance Provider in Pakistan”
- ・英国グローバル・トレード・ビュー誌の“Best Trade Finance Bank in Pakistan”

当行では市場シェアをさらに拡大するため、テレビCMや街頭看板による営業促進に努めている。特に最近では、クリケットの有名選手や国際的な人気漫画キャラクターによる広告を行うとともに、パキスタン代表チームの選手もメンバーに加わったクリケット・チームを持ち、それら選手が本行や支店でファン・サービスのイベントを行い販売促進に一役買っている。また、クリケットやホッケーの国際試合にもスポンサー参加している。特に営業拡大に力を注いでいる対象業界は、自動車ディーラー等の自動車関連企業と、最近伸びの著しい日用消費財のメーカーである。

直面する主な課題は、以下の点に如何に対処するかである。しかしながら、当行は既に基盤を確立しており、今後とも発展を維持していくものと確信している。

- ・国立銀行による規制の強化と国際社会におけるコンプライアンス強化の流れ
- ・法令変更等の環境変化や、昨今の政治・経済の不安定さ

◆ 調査を終えて

- ・パキスタンの金融業界は国立銀行の下で厳格に管理・監督されており、一般の商業銀行や開発金融機関などには国立銀行の監督官が訪れ、また日々の業務日誌提出が義務付けられているなど、法令の厳守が求められている。
- ・顧客の身元確認の概念普及により、身元や事業内容を明らかにしない個人や企業に対し、取り扱いを拒否する銀行が増えてきている。
- ・金融業認可要件のうちの資本金最低額が、ここ数年引き続き、引き上げられており、必要額を調達できない銀行が他の銀行に吸収される事態が増えている。
- ・パキスタンの国民貯蓄率は低く、従って銀行の預金残高も少ないため、貸し付けが低い水準にとどまっている。
- ・しかし、2000年まで58%であった法人所得税率が、その後7年間で33%まで段階的に引き下げられ、加えてネット・バンキングやモバイル・バンキング、ATMなどの導入で、営業が拡大したばかりでなく人件費等の運営コストも削減されたため、収益が拡大している。
- ・パキスタン国内の銀行の株価収益率は概ね10倍で、投資に対して収益が多い反面、株価が安い。
- ・イスラム金融機関の参入によって金融商品が多様化し、これまで銀行を利用していなかったイスラム教徒の人々にも利用の道が開けたことにより、預金が拡大するものと期待される。
- ・パキスタン国内で営業を行っている日系銀行は、現在のところ1行のみである。
- ・外国企業が金融機関を設立する場合、国内銀行と同様に国立銀行の認可が必要で、100%外資による銀行設立も可能であり、ほとんどの外資系銀行が外資100%で設立されている。